



**磯部 雅彦** 全国海岸事業促進連合協議会 会長

皆さん、本日は、全国海岸事業促進連合協議会が主催する第29回海岸シンポジウムにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。本日は、たくさんの皆さん、ウェブでご参加の皆さんも含めて、500人以上の方々に参加されているというふうに伺いました。どうもありがとうございます。

今日のテーマは「気候変動を踏まえた海岸保全対策」ということであります。

特にここにご参加の方々で都道府県の職員の方々を始めとして、新たな気候変動を踏まえた海岸保全基本方針に基づいて、それぞれの沿岸の海岸保全基本計画の改定を進められ、まさにその最終段階に入っているというところが多いと思います。その中には気候変動の影響を取り入れるというのが非常に大きな課題になってきているかと思えます。

この気候変動につきましては、日本で非常に深刻であるというふうに認識されていたのが1990年前後ぐらいでありますので、もう既に35年が経過し、まさに待ったなしの情勢になってきているということかと思えます。

私たち海岸事業にかかわる者としては、大きく分けた緩和策と適応策という気候変動対策の中でも、適応策に近いところを受け持つということになろうかと思えます。緩和策のほうでは、最近の話題として、COP30がブラジルで開かれましたけれども、その合意文書の取りまとめにはとても苦勞されたと報じられました。また、IMO、国際海事機関で、海運の分野についてゼロエミッションを目指した議案の採択を目指して、10月まで準備をしていたわけですが、これもやはり、いろいろな参加国の事情というのがあって制約があり、議案にかけられるのが1年延ばしになったというようなこともありました。緩和策のほうはなかなかいろいろな制約があって思うように進めることが難しいという状況であるかと思えます。

そういうことを含め考えますと、適応策を考える重要性が増しています。適応策においては、そもそも気候変動の将来予測が難しいという、そう

いう側面ありますし、また、今ご紹介したような国際的な社会の動きとしても、とても不確実な要素を含んでいる。そういうものを勘案しなければ適応策を適切に考えていけないという状況であります。

今日は、気候変動に関して、まずお二方、京都大学の森信人先生、それから気象庁の経田正幸先生にご講演をいただきます。気候変動の最新の知見について伺うことができるということでもあります。そして、それに引き続きまして事例報告ということで、東京都の佐藤賢治様、それから熊本県の大森直樹様、それから国交省の渡邊国広様、そしてパシフィックコンサルタンツの岡田清宏様、この4名の方々に適応策を中心としたような事例を報告いただくということになっています。これから海岸保全基本計画の仕上げ、そしてそれに引き続く、それに基づく海岸事業の促進ということに対して、大いに参考になるお話を伺えるのではないかと思います。講師の先生方、ぜひよろしくお願ひします。

また、聴講されている皆さん、長い時間ではあります、ぜひ最後までお聞きいただければ、主催者としてはこの上ない幸いです。

以上をもちまして開会の挨拶とさせていただきます。